

パーソナルコンピュータ
貸貸借 9 式の仕様書

北陸農政局西北陸土地改良調査管理事務所

1 目 的

現在、北陸農政局西北陸土地改良調査管理事務所行政情報システム（以下、「北陸農政局管内ネットワークLANシステム」と言う。）の構築として、職員1人1台のパーソナルコンピュータを配布し、職員間の行政情報等の共有化、連絡の円滑化により政策決定の迅速化・高度化を図り、行政運営の質的向上を図ることとしている。

このような目的から、北陸農政局管内ネットワークLANシステムの一環として本仕様書に示すパーソナルコンピュータの賃貸借契約を行うものである。

2 概 要

- (1) 省エネルギー対策等に考慮し、ノート型パーソナルコンピュータとする。
- (2) 北陸農政局管内ネットワークLANシステムの施設回線への接続作業を円滑に行えるよう、機種を同一機種に限定する。
- (3) 環境物品等の調達に関する基本方針に対応していること。

3 契約期間及び設置場所

契約期間 平成27年11月1日から平成31年10月31日まで

設置場所 ①石川県小松市園町ホ85番地1

北陸農政局西北陸土地改良調査管理事務所（5式）

②石川県河北郡内灘町字大学1丁目2番地1

北陸農政局西北陸土地改良調査管理事務所河北潟分室（4式）

4 第三者賃貸

第三者を介して物品を貸し付けようとするものにあつては、当該物品を自ら貸し付けできる能力を有するとともに、第三者を介して貸し付けできる能力を有することを証明したものであること。また、これを証明した書類を事前に提出すること。

なお、第三者を介して貸し付けようとするものにあつては、当該物品を自ら貸し付けできる能力を有するとともに、第三者を介して貸し付けできる能力を有することを証明した書類を事前に提出すること。

5 納入台数

本仕様書を満たすノート型パーソナルコンピュータを9式納入すること。

6 構成及び機能

構成及び機能は次に掲げるもの又はこれと同等以上のものを有することとし、これらのハードウェア及びソフトウェアが一体として運用できるものであり、かつ、北陸農政局管内ネットワークLANシステムと接続し、起動後良好な運用ができること。

また、機器等は、過去において出荷・稼働実績を有し、高い信頼性を備えているとともに、最新のカタログに記載されているモデルの同一機器の未使用品に限定する。

なお、無線LANが搭載されているモデルは、取り外し又は使用不可（使用可能の設定変更不可。）として納品を行うこと。

(1) ハードウェア

① 本体

ア. CPU

Intel(R)CoreTM i5-4210M(2.60GHz) プロセッサ相当以上であること。

イ. メインメモリ

DDR3L-SDRAM PC3L-12800以上の規格に対応しており、実装容量が4GB相当（同容量の標準品若しくは同一品のメモリを2枚使用しデュアルチャンネル対応とする。）以上であること。

ウ. ビデオメモリ

メインメモリと共有が可能で700MB以上の容量を使用可能なこと。

エ. インターフェイス

USB2.0規格以上のポートを4ポート以上有し、右側面・左側面・背面の2箇所以上にそれぞれ各1ポート以上を標準装備すること。USBポートはUSB3.0規格に対応するポートを1ポート以上有すること。

② HDD

320GB以上を内蔵すること。

③ ディスプレイ

ア. パネルサイズ：15.6型同等以上

イ. 表示機能：ワイドTFTカラー液晶パネル（反射しないもの）

ウ. 解像度：HD（1,366×768ドット）以上

④ 外部ディスプレイ用インターフェイス

アナログRGB、ミニD-Sub15ピン、HDMI出力端子が備わっていること。

⑤ キーボード

JIS標準配列の日本語キーボードとし、テンキー付きキーボードであること。

⑥ 光学ディスク装置

スーパーマルチドライブを内蔵すること。

⑦ LAN機能

1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-Tに対応するLANインターフェイス（規格RJ45）を標準内蔵すること。

⑧ 電源

ア. AC100Vに対応し、JEITA準拠で1時間以上のバッテリーパックが備わっていること。

イ. 最大構成時の消費電力が約90W以下であること。

⑨ セキュリティ

市販盗難防止ワイヤーが取り付けられる取り付け穴が備わっていること。

⑪ ハードウェア標準保証

標準で1年保証を有していること。

⑫ 付属品

ホイール付きレーザーセンサー式USB対応マウスを準備すること。

(2) ソフトウェア

- ① 本体OSとしてWindows 7 Professional 32ビット(SP1適用済み)を搭載すること。また、インターネット閲覧用ソフトとして Internet Explorer 8.0 (マイクロソフト社製) を搭載すること。

② アプリケーションソフト

ア. Microsoft Office Standard 2013 (マイクロソフト社製) を搭載すること。

イ. 日本語ワードプロセッサとして「一太郎Pro3」(ジャストシステム社製) を搭載すること。

ウ. ウィルスバスターコーポレートエディション (トレンドマイクロ社製) を搭載すること。

エ. グループウェア: Lotus Notes 8.5 (IBM社製) を搭載すること。

オ. DVDメディア再生用ソフトウェア (正規版) を搭載すること。

カ. Adobe Acrobat XI Standard (アドビシステムズ社製) を搭載すること。

※ 上記イ、カを15のソフトウェアライセンスにより調達し、インストールメディア(CD-ROM若しくはDVD-ROM)を2枚以上納入すること。オについては、インストールメディア(再セットアップ用メディア)を納入すること。その他ソフトウェアについては、発注者が所有するライセンスのインストールメディア(作業用ディスク)を発注者側より借り受け作業すること。

なお、上記以外の必要なソフトウェアや更新プログラムは発注者側の裁量により追加インストールし使用できるものとする。

なお、ソフトウェアの導入については各ソフトウェアの使用許諾ライセンス条項に違反しない方法で行うこと。

7 環 境

- (1) 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、「環境物品等の調達に関する基本方針」の判断基準に適合すること。
- (2) 2009年7月及び10月に施行された国際エネルギースタープログラムの基準に適合及び省エネ法(2011年度)に基づく基準達成率がAAA又はAAであること。
- (3) PCグリーンラベル(Ver12版)と同等規格を有すること。
- (4) リサイクル設計であること。

- (5) 専用ボタンを押す等の簡易操作で、省電力モードに移行可能な機能を有していること。
- (6) 上記(1)から(5)までの条件は本体に内蔵されるものとし、付属品はこの限りではない。

8 保守・保証等

契約期間全般にわたり、ハードウェア・ソフトウェア及び付属品（以下「機器等」という。）を常に良好な状態に保つための保守体制が図られ、品質の保証を行うこと。

- (1) 機器に不具合が生じた場合、迅速に対応すること。なお、受注者が保守に対応しなければならない時間帯は、受付時間が原則平日9時00分から17時00分までとし、オンサイト対応時間は原則当日及び翌日の9時00分から17時00分までとする。時間外若しくは休日に連絡した事案については、翌営業日及び翌々営業日に速やかに人員を派遣しなければならないものとする。また、次により不具合が生じた場合を除き、修理等に係る一切の費用は受注者側で負担すること。

- ① 発注者側の故意又は取り扱い上の不注意による場合。
- ② 発注者側により、改造、修理、分解が行われた場合。

- (2) 機器等の保守対応にあたっては、原則としてオンサイトで実施すること。

ただし、不具合の度合いにより長時間修理に時間を要する場合などは、発注者側の了解のもと、受注者側の責任において機器等を引き上げ、速やかに修理するものとする。ハードディスクを交換する場合は、14に定める方式で交換されるハードディスクの内部データを完全に消去するか、若しくはハードディスクの読み出しが出来ない対策を施し、交換後持ち帰りを行うこと。なお、故障の内容により、これらの対策が行えない場合は、発注者の確認を得た上で作業を実施すること。

- (3) 機器等の品質については、受注者がこれを保証し責任を負うこと。機器等については製造者の如何に関わらず、受注者が最終的に責任を負うこと。

9 動産総合保険契約

機器の賃貸借期間中、リース会社が選定した保険会社との間で「新価特約付動産保険」を締結するものとする。なお、下記事故については、本保険対象外とする。

- ・紛失
- ・自然消耗等
- ・故意又は重大な過失
- ・詐欺、横領
- ・管球類に生じた損害
- ・戦争
- ・震災、噴火及び地震。噴火による津波、火災等。

10 納 入

6の(2)に記載されたソフトウェアのインストール後に正常に動作することを確認した上で、平成27年10月30日までに納品すること。

- (1) 受注者は、11に定める納品場所の職員が指示する場所に搬入し、箱等梱包材は撤去すること。
- (2) 取扱説明書及び添付物は、台数分納品すること。
- (3) 搬入するパーソナルコンピュータには、納入後直ちに使用できるよう指定されたソフトウェアをインストールし、業務に不要なソフトウェアをアンインストールすること。また、11に定めた各納品場所のLANシステムに接続できるよう設定（プリンタードライバーを含む）して納入すること。さらに、セキュリティパッチ等は、契約時での最新版を導入すること。
- (4) ハードディスクを納入時の状態（OS及びソフトウェアを全てインストールし設定した状態）へ復元するためのリカバリー用メディア（CD-ROM若しくはDVD-ROM）を2式納品すること。複製用ソフトウェアライセンスを台数分用意すること。また、復元する為の手順書を作成すること。（復元媒体にインストールするソフトウェアは、各種ソフトウェアライセンスに違反しないこと。復元メディアの作成は、担当職員と協議し請負者が実施すること。）
- (5) 納品時のネットワークドメインについて
 - ア パーソナルコンピュータは、11に定めた各納品場所のLANシステムへのドメイン設定を行い納品すること。
 - イ 設定情報は、発注者側担当職員より受注者決定後に提示する。また、知り得た情報等については、外部に漏らしてはならない。
 - ウ パーソナルコンピュータの管理シールは、発注者側担当職員が受注者負担のもと機器へ貼り納品すること。
 - エ ドメインへの設定時は、発注者が11に定めた各納品場所のLANシステム及び室を提供し、作業期間は平成27年10月26日（月）から平成27年10月30日（金）（9時～17時）とする。その際に、電源タップ、LANケーブル及びネットワーク機器（ノンインテリジェントスイッチ相当。）を受注者負担で準備すること。

11 納入場所及び台数

- (1) 石川県小松市園町ホ85番地1
北陸農政局西北陸土地改良調査管理事務所 5式
- (2) 石川県河北郡内灘町字大学1丁目2番地1
北陸農政局西北陸土地改良調査管理事務所河北潟分室 4式

12 再委託の制限

- (1) 機器等は同一の受注者によって供給されること。
- (2) 受注者は本契約すべてを第三者に再委託してはならない。

なお、やむを得ず一部分を再委託する場合は、事前に体制図・再委託理由を明記した文書を発注者側に提出し、その許可を得ること。

1.3 情報セキュリティの確保

本業務の遂行に当たっては、別添「情報セキュリティ等に関する特記仕様書」に定められている事項について遵守すること。

1.4 機器等の撤去及びデータの消去

契約期間満了または解除により契約が終了し、機器等を撤去する場合は、ハードディスク内のデータを完全に消去するか、若しくはハードディスクの読み出しが出来ない対策を施し搬出・運搬をすること。なお、消去は米国国家安全保障局方式（NSA）で行うこととし、消去に必要な費用は受注者が負担すること。

消去実施場所は担当部局と協議の上決定することとし、実施前に実施場所の証明書を提出すること。

データを消去したハードディスク単位に以下の項目を網羅した一覧表を添付した受注者の証明書を添付すること。

- ・ パーソナルコンピュータ本体のメーカー名、機種名、型式、シリアル番号
- ・ データ消去処理方法、作業日時、作業実施者、データ消去確認者（実施者以外）

1.5 ソフトウェアライセンス

6の(2)で掲げているソフトウェアについて、以下に掲げるものについては、そのライセンスを使用して調達を行うこと。

(1) マイクロソフトガヴァメントオープンライセンス契約

本契約においては、Microsoft Office以外のマイクロソフト社製品については、農林水産省にて登録済みの Microsoft Open License for Government にて調達すること。

- ・ ライセンス認証番号：93392933ZZG1604

(2) J-License契約

本契約においては、ジャストシステム社の製品を調達する予定であるが、農林水産省とジャストシステム社間で「J-License契約」が締結されている。

本調達においては、発注者側が保有する一太郎の旧バージョンライセンスをJL-Excellent (J-Licenseナンバー200860-037及び200860-017) により「一太郎Pro3」へバージョンアップすること。

(3) アドビシステムズライセンス契約

本契約においては、アドビシステムズ社の製品を調達する予定であるが、農林水産省とアドビシステムズ社間で締結されている「CLP 5 for Government (Level2) ライセンスID 4400380884」にて調達すること。

1.6 提出書類の作成

本仕様書により次の資料を作成し、平成27年8月18日までに1部提出すること。

- (1) 機能証明書（別紙様式4号）
 - ・仕様及び性能について保証する書類
 - ・カタログ等仕様及び性能について記載された書類
- (2) 保守体制証明書（別紙様式5号）
 - ・営業所一覧表
 - ・保守体制図等
- (3) 供給・貸付証明書（任意様式）
 - ・契約期間中に機器の供給先から貸付が可能であることを証明する書類

1.7 問い合わせ

本件について質問がある場合、「パーソナルコンピュータ9式の賃貸借に係る質問書」（様式任意）を作成し、北陸農政局西北陸土地改良調査管理事務所庶務課経理係まで提出すること。

なお、質問書に対する回答は、適宜行う。

1.8 その他

- (1) 品質保証、納入時のトラブル等の発生については、受注者が責任を負い、受注者負担で行うこと。また、当事務所において北陸農政局管内ネットワークLANシステムに接続することにより発生した欠陥については、ネットワークLANシステム管理者と協議し、円滑な運用が出来るよう対処すること。
- (2) 詳細な事項及び本仕様書に定めのない事項については、必要に応じ発注者側担当職員と打合せを行い対処すること。